

2025年度計算書類

愛知県日進市岩崎町竹ノ山57番地
学校法人 中西学園
理事長 中西克彦

監 査 報 告 書

2026 年 6 月 4 日

学校法人中西学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

常勤監事 鈴 木 基 仁

監 事 伴 野 友 昭

監 事 蜂須賀 太 郎

私たち監事は、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第 13 条の各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われて

いることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第 37 条の各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。)並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部管理体制に関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人 中西学園
常勤監事 鈴木基仁様
監事 伴野友昭様
監事 蜂須賀太郎様

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北尚史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田修平

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人中西学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人中西学園の2026年3月31日現在の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2026 年 6 月 1 日

学校法人 中西学園
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大北 尚史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 修平

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人中西学園の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人中西学園の2026年3月31日現在の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

2026年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	57,725,751,061	53,994,998,732	3,730,752,329	
有形固定資産	24,507,778,655	24,452,995,843	54,782,812	
土地	9,498,347,018	9,498,347,018	0	
建物	13,671,843,197	13,498,320,837	173,522,360	
構築物	213,419,022	241,539,845	△ 28,120,823	
教育研究用機器備品	667,760,583	740,826,596	△ 73,066,013	
管理用機器備品	50,770,958	70,349,062	△ 19,578,104	
図書	396,152,513	381,910,841	14,241,672	
車両	9,485,364	13,429,644	△ 3,944,280	
建設仮勘定	0	8,272,000	△ 8,272,000	
特定資産	19,300,000,000	19,215,000,000	85,000,000	
第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第3号基本金引当特定資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0	
退職給与引当特定資産	1,900,000,000	1,815,000,000	85,000,000	
運営資金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
その他の固定資産	13,917,972,406	10,327,002,889	3,590,969,517	
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0	
ソフトウェア	26,151,174	44,124,238	△ 17,973,064	
差入保証金	881,043,768	909,244,968	△ 28,201,200	
出資金	18,760,754	18,835,853	△ 75,099	
有価証券	12,983,613,672	9,345,568,395	3,638,045,277	
長期貸付金	113,901	940,298	△ 826,397	
流動資産	9,538,809,272	12,372,295,462	△ 2,833,486,190	
現金預金	8,859,842,552	11,973,583,323	△ 3,113,740,771	
未収入金	463,308,159	239,870,288	223,437,871	
仮払金	215,658,561	158,841,851	56,816,710	
資産の部合計	67,264,560,333	66,367,294,194	897,266,139	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	3,613,470,010	3,659,141,517	△ 45,671,507	
長期未払金	1,705,966,965	1,836,630,652	△ 130,663,687	
退職給与引当金	1,900,503,045	1,815,510,865	84,992,180	
預り保証金	7,000,000	7,000,000	0	
流動負債	2,774,062,648	2,438,611,761	335,450,887	
未払金	371,675,229	387,462,944	△ 15,787,715	
賞与引当金	279,948,067	0	279,948,067	
前受金	1,996,299,125	1,892,265,050	104,034,075	
預り金	126,140,227	158,883,767	△ 32,743,540	
負債の部合計	6,387,532,658	6,097,753,278	289,779,380	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	62,207,246,557	61,475,483,442	731,763,115	
第1号基本金	46,329,246,557	45,597,483,442	731,763,115	
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0	
第4号基本金	978,000,000	978,000,000	0	
繰越収支差額	△ 1,330,218,882	△ 1,205,942,526	△ 124,276,356	
翌年度繰越収支差額	△ 1,330,218,882	△ 1,205,942,526	△ 124,276,356	
純資産の部合計	60,877,027,675	60,269,540,916	607,486,759	
負債及び純資産の部合計	67,264,560,333	66,367,294,194	897,266,139	

事業活動収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,086,542,000	10,166,780,665	△ 80,238,665
		授業料	6,114,180,000	6,119,839,510	△ 5,659,510
		入学金	450,400,000	506,200,000	△ 55,800,000
		実験実習料	625,820,000	634,043,700	△ 8,223,700
		施設設備資金	2,797,796,000	2,802,741,000	△ 4,945,000
		聴講料	96,480,000	3,775,000	92,705,000
		施設等利用給付費	1,866,000	100,181,455	△ 98,315,455
		手数料	113,435,000	149,506,380	△ 36,071,380
		入学検定料	102,222,000	138,725,000	△ 36,503,000
		試験料	2,861,000	2,064,000	797,000
		証明手数料	3,202,000	3,150,840	51,160
		大学入学共通テスト実施手数料	5,150,000	5,566,540	△ 416,540
		寄付金	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
		特別寄付金	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
		経常費等補助金	2,260,681,000	2,228,582,084	32,098,916
		国庫補助金	2,123,435,000	2,042,791,800	80,643,200
		地方公共団体補助金	137,246,000	185,790,284	△ 48,544,284
		付随事業収入	290,378,000	316,574,662	△ 26,196,662
		補助活動収入	271,335,000	292,641,386	△ 21,306,386
		預かり保育収入	4,500,000	5,028,250	△ 528,250
		受託事業収入	14,543,000	18,905,026	△ 4,362,026
		雑収入	375,808,000	399,206,852	△ 23,398,852
		施設設備利用料	8,459,000	9,803,343	△ 1,344,343
		退職金財団交付金収入	317,436,000	320,472,900	△ 3,036,900
		自動販売機収入	1,307,000	1,556,002	△ 249,002
		その他の雑収入	39,465,000	67,374,607	△ 27,909,607
		退職給与引当金戻入額	9,141,000	0	9,141,000
		教育活動収入計	13,139,746,000	13,274,243,303	△ 134,497,303
	事業活動支出の部	人件費	5,907,366,000	5,851,633,814	55,732,186
		教員人件費	3,748,709,000	3,740,140,261	8,568,739
		職員人件費	1,422,634,000	1,383,156,606	39,477,394
		役員報酬	35,412,000	35,200,000	212,000
		賞与引当金繰入額	280,000,000	279,948,067	51,933
		退職給与引当金繰入額	396,069,000	389,315,080	6,753,920
		退職金	24,542,000	23,873,800	668,200
		教育研究経費	5,602,252,000	5,579,746,755	22,505,245
		消耗品費	231,900,000	230,574,801	1,325,199
		光熱水費	294,015,000	293,070,570	944,430
		旅費交通費	177,718,000	176,217,243	1,500,757
		奨学費	1,818,937,000	1,815,656,741	3,280,259
		修繕費	220,272,000	219,866,228	405,772
		印刷製本費	102,484,000	99,496,892	2,987,108
		保険料	30,031,000	28,939,116	1,091,884
		委託手数料	868,920,000	868,082,594	837,406
		入場料	7,438,000	4,936,849	2,501,151
		報酬謝礼費	40,937,000	40,291,874	645,126
		交際渉外費	12,768,000	10,691,935	2,076,065
		賃借利用料	430,137,000	429,677,644	459,356
		会費受講料	40,078,000	39,198,652	879,348
		保健衛生費	15,469,000	15,435,261	33,739
		通信運搬費	32,210,000	31,151,974	1,058,026
		福利厚生費	17,970,000	17,407,762	562,238
		新聞雑誌費	67,805,000	67,738,397	66,603
		雑費	2,175,000	411,876	1,763,124
		減価償却額	1,190,988,000	1,190,900,346	87,654
		管理経費	1,953,508,000	1,940,205,577	13,302,423
		消耗品費	21,588,000	20,741,839	846,161
		光熱水費	25,043,000	25,005,698	37,302
		旅費交通費	61,527,000	60,983,145	543,855
		修繕費	57,930,000	57,884,170	45,830
		印刷製本費	119,757,000	119,473,081	283,919
		保険料	8,037,000	6,884,545	1,152,455

(単位:円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		委託手数料	813,360,000	812,389,549	970,451
		入場料	213,000	141,900	71,100
		報酬謝礼費	3,204,000	3,117,799	86,201
		交際渉外費	26,506,000	26,483,649	22,351
		賃借利用料	90,635,000	90,545,041	89,959
		会費受講料	6,506,000	5,296,334	1,209,666
		保健衛生費	166,000	99,360	66,640
		通信運搬費	85,144,000	80,441,672	4,702,328
		広告宣伝費	552,950,000	552,178,518	771,482
		福利厚生費	20,695,000	20,673,449	21,551
		公租公課	19,078,000	18,986,480	91,520
		新聞雑誌費	1,768,000	1,142,485	625,515
		雑費	19,000	17,840	1,160
		経常費補助金返還金	2,876,000	2,810,000	66,000
		減価償却額	36,506,000	34,909,023	1,596,977
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	13,463,126,000	13,371,586,146	91,539,854
		教育活動収支差額	△ 323,380,000	△ 97,342,843	△ 226,037,157
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	870,000,000	878,894,654	△ 8,894,654
		第3号基本金引当特定資産運用収入	16,000,000	153,134,656	△ 137,134,656
		その他の受取利息・配当金	854,000,000	725,759,998	128,240,002
		その他の教育活動外収入	0	11,754,223	△ 11,754,223
		為替差益	0	11,754,223	△ 11,754,223
	教育活動外収入計	870,000,000	890,648,877	△ 20,648,877	
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		870,000,000	890,648,877	△ 20,648,877	
		経常収支差額	546,620,000	793,306,034	△ 246,686,034
特別収支	事業収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	30,500,000	53,970,336	△ 23,470,336
		有価証券売却差額	30,500,000	53,970,336	△ 23,470,336
		その他の特別収入	12,161,000	41,961,689	△ 29,800,689
		現物寄付	6,000,000	2,654,823	3,345,177
		施設設備補助金	6,161,000	39,306,866	△ 33,145,866
		特別収入計	42,661,000	95,932,025	△ 53,271,025
	事業活動支出の部	資産処分差額	8,000,000	7,994,954	5,046
		設備処分差額	8,000,000	7,994,954	5,046
		その他の特別支出	273,816,000	273,756,346	59,654
		賞与引当金特別繰入額	273,816,000	273,756,346	59,654
		特別支出計	281,816,000	281,751,300	64,700
		特別収支差額	△ 239,155,000	△ 185,819,275	△ 53,335,725
		[予備費]		(100,000,000) 0	
基本金組入前当年度収支差額		207,465,000	607,486,759	△ 400,021,759	
基本金組入額合計		△ 561,540,000	△ 731,763,115	170,223,115	
当年度収支差額		△ 354,075,000	△ 124,276,356	△ 229,798,644	
前年度繰越収支差額		△ 1,205,942,526	△ 1,205,942,526	0	
基本金取崩額		818,000	0	818,000	
翌年度繰越収支差額		△ 1,559,199,526	△ 1,330,218,882	△ 228,980,644	
(参考)					
事業活動収入計		14,052,407,000	14,260,824,205	△ 208,417,205	
事業活動支出計		13,844,942,000	13,653,337,446	191,604,554	

予備費の使用額内訳

教育活動収支

管理経費

委託手数料

100,000,000 円

資金収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 :円)

収 入 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	10,086,542,000	10,166,780,665	△ 80,238,665
授業料収入	6,114,180,000	6,119,839,510	△ 5,659,510
入学金収入	450,400,000	506,200,000	△ 55,800,000
実験実習料収入	625,820,000	634,043,700	△ 8,223,700
施設設備資金収入	2,797,796,000	2,802,741,000	△ 4,945,000
聴講料収入	96,480,000	3,775,000	92,705,000
施設等利用給付費収入	1,866,000	100,181,455	△ 98,315,455
手数料収入	113,435,000	149,506,380	△ 36,071,380
入学検定料収入	102,222,000	138,725,000	△ 36,503,000
試験料収入	2,861,000	2,064,000	797,000
証明手数料収入	3,202,000	3,150,840	51,160
大学入学共通テスト実施手数料収入	5,150,000	5,566,540	△ 416,540
寄付金収入	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
特別寄付金収入	12,902,000	13,592,660	△ 690,660
補助金収入	2,266,842,000	2,267,888,950	△ 1,046,950
国庫補助金収入	2,128,510,000	2,074,680,666	53,829,334
地方公共団体補助金収入	138,332,000	193,208,284	△ 54,876,284
資産売却収入	9,800,000,000	8,996,280,336	803,719,664
有価証券売却収入	9,800,000,000	8,996,280,336	803,719,664
付随事業・収益事業収入	290,378,000	316,574,662	△ 26,196,662
補助活動収入	271,335,000	292,641,386	△ 21,306,386
預かり保育収入	14,543,000	5,028,250	9,514,750
受託事業収入	4,500,000	18,905,026	△ 14,405,026
受取利息・配当金収入	870,000,000	878,845,030	△ 8,845,030
第3号基本金引当特定資産運用収入	16,000,000	153,134,656	△ 137,134,656
その他の受取利息・配当金収入	854,000,000	725,710,374	128,289,626
雑収入	366,667,000	410,951,075	△ 44,284,075
施設設備利用料収入	8,459,000	9,803,343	△ 1,344,343
退職金財団交付金収入	317,436,000	320,472,900	△ 3,036,900
自動販売機収入	1,307,000	1,556,002	△ 249,002
為替差益	0	11,754,223	△ 11,754,223
その他の雑収入	39,465,000	67,364,607	△ 27,899,607
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,776,709,000	1,996,299,125	△ 219,590,125
授業料前受金収入	837,324,000	996,390,625	△ 159,066,625
入学金前受金収入	466,600,000	497,330,000	△ 30,730,000
実験実習料前受金収入	89,765,000	70,615,500	19,149,500
施設設備資金前受金収入	383,020,000	431,963,000	△ 48,943,000
その他の収入	456,695,139	427,580,736	29,114,403
前期末未収入金収入	239,870,288	239,861,288	9,000
仮払金回収収入	158,691,851	158,691,851	0
預り金受入収入	7,400,000	0	7,400,000
長期貸付金回収収入	232,000	826,397	△ 594,397
預り保証金受入収入	1,300,000	0	1,300,000
差入保証金回収収入	29,201,000	28,201,200	999,800
退職給与引当特定資産取崩収入	20,000,000	0	20,000,000
資金収入調整勘定	△ 2,082,401,050	△ 2,355,573,209	273,172,159
期末未収入金	△ 190,136,000	△ 463,308,159	273,172,159
前期末前受金	△ 1,892,265,050	△ 1,892,265,050	0
前年度繰越支払資金	11,973,583,323	11,973,583,323	0
収入の部合計	35,931,352,412	35,242,309,733	689,042,679

(単位 :円)

支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	5,816,353,000	5,760,449,913	55,903,087
教員人件費支出	3,992,709,000	3,938,859,453	53,849,547
職員人件費支出	1,459,034,000	1,458,193,760	840,240
役員報酬支出	35,412,000	35,200,000	212,000
退職金支出	329,198,000	328,196,700	1,001,300
教育研究経費支出	4,428,264,000	4,388,846,409	39,417,591
消耗品費支出	231,900,000	230,574,801	1,325,199
光熱水費支出	294,015,000	293,070,570	944,430
旅費交通費支出	177,718,000	176,217,243	1,500,757
奨学費支出	1,827,937,000	1,815,656,741	12,280,259
修繕費支出	220,272,000	219,866,228	405,772
印刷製本費支出	107,484,000	99,496,892	7,987,108
保険料支出	33,031,000	28,939,116	4,091,884
委託手数料支出	868,920,000	868,082,594	837,406
入場料支出	7,438,000	4,936,849	2,501,151
報酬謝礼費支出	40,937,000	40,291,874	645,126
交際渉外費支出	12,768,000	10,691,935	2,076,065
賃借利用料支出	430,137,000	429,677,644	459,356
会費受講料支出	40,078,000	39,198,652	879,348
保健衛生費支出	15,469,000	15,435,261	33,739
通信運搬費支出	32,210,000	31,151,974	1,058,026
福利厚生費支出	17,970,000	17,407,762	562,238
新聞雑誌費支出	67,805,000	67,738,397	66,603
雑費支出	2,175,000	411,876	1,763,124
管理経費支出	1,912,878,000	1,905,287,554	7,590,446
消耗品費支出	21,588,000	20,741,839	846,161
光熱水費支出	25,043,000	25,005,698	37,302
旅費交通費支出	61,527,000	60,983,145	543,855
修繕費支出	57,930,000	57,884,170	45,830
印刷製本費支出	119,757,000	119,473,081	283,919
保険料支出	8,037,000	6,884,545	1,152,455
委託手数料支出	813,050,000	812,389,549	660,451
入場料支出	213,000	141,900	71,100
報酬謝礼費支出	3,204,000	3,117,799	86,201
交際渉外費支出	26,506,000	26,483,649	22,351
賃借利用料支出	90,635,000	90,545,041	89,959
会費受講料支出	6,506,000	5,296,334	1,209,666
保健衛生費支出	166,000	99,360	66,640
通信運搬費支出	81,320,000	80,441,672	878,328
広告宣伝費支出	552,950,000	552,178,518	771,482
福利厚生費支出	20,695,000	20,673,449	21,551
公租公課支出	19,078,000	18,986,480	91,520
新聞雑誌費支出	1,768,000	1,142,485	625,515
雑費支出	19,000	8,840	10,160
経常費補助金返還金支出	2,886,000	2,810,000	76,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,072,657,000	995,990,390	76,666,610
土地支出	0	0	0
建物支出	1,058,397,000	982,608,209	75,788,791
構築物支出	14,260,000	13,382,181	877,819
建設仮勘定支出	0	0	0
設備関係支出	306,433,000	271,893,759	34,539,241
教育研究用機器備品支出	245,940,000	245,638,083	301,917
管理用機器備品支出	4,451,000	4,019,050	431,950
図書支出	24,813,000	22,236,626	2,576,374
車両支出	8,170,000	0	8,170,000
ソフトウェア支出	23,059,000	0	23,059,000

(単位 :円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
資産運用支出	12,860,069,000	12,665,305,653	194,763,347
有価証券購入支出	12,701,000,000	12,580,305,653	120,694,347
退職給与引当特定資産への繰入支出	159,069,000	85,000,000	74,069,000
その他の支出	637,383,733	635,705,045	1,678,688
預り保証金返済支出	1,000,000	0	1,000,000
前期未払金支払支出	387,783,733	387,452,944	330,789
預り金支払支出	33,000,000	32,743,540	256,460
仮払金支払支出	215,600,000	215,508,561	91,439
[予 備 費]	(100,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 210,599,000	△ 241,011,542	30,412,542
期末未払金	△ 210,599,000	△ 241,011,542	30,412,542
翌年度繰越支払資金	9,107,913,679	8,859,842,552	248,071,127
支出の部合計	35,931,352,412	35,242,309,733	689,042,679

予備費の使用額内訳

管理経費支出

委託手数料支出

100,000,000 円

活動区分資金収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	10,166,780,665
		手数料収入	149,506,380
		特別寄付金収入	13,592,660
		経常費等補助金収入	2,228,582,084
		付随事業収入	316,574,662
		雑収入	399,196,852
		教育活動資金収入計	13,274,233,303
	支出	人件費支出	5,760,449,913
		教育研究経費支出	4,388,846,409
		管理経費支出	1,905,287,554
		教育活動資金支出計	12,054,583,876
差引		1,219,649,427	
調整勘定等		△ 134,156,637	
教育活動資金収支差額		1,085,492,790	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	39,306,866
		施設整備等活動資金収入計	39,306,866
	支出	施設関係支出	995,990,390
		設備関係支出	271,893,759
		施設整備等活動資金支出計	1,267,884,149
	差引		△ 1,228,577,283
	調整勘定等		△ 133,771,379
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,362,348,662
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 276,855,872	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	8,996,280,336
		長期貸付金回収収入	826,397
		差入保証金回収収入	28,201,200
		仮払金回収収入	158,691,851
		小 計	9,183,999,784
		受取利息・配当金収入	878,845,030
		為替差益	11,754,223
		その他の活動資金収入計	10,074,599,037
		支出	有価証券購入支出
	退職給与引当特定資産への繰入支出		85,000,000
	預り金支払支出		32,743,540
	仮払金支払支出		215,508,561
	小 計		12,913,557,754
	その他の活動資金支出計		12,913,557,754
	差引		△ 2,838,958,717
	調整勘定等		2,073,818
	その他の活動資金収支差額		△ 2,836,884,899
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 3,113,740,771
	前年度繰越支払資金		11,973,583,323
	翌年度繰越支払資金		8,859,842,552

注記 活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	1,996,299,125	1,996,299,125	0	0
前期末未収入金収入	239,861,288	236,527,288	3,334,000	0
期末未収入金	△ 463,308,159	△ 462,777,685	0	△ 530,474
前期末前受金	△ 1,892,265,050	△ 1,892,265,050	0	0
収入計	△ 119,412,796	△ 122,216,322	3,334,000	△ 530,474
前期末未払金支払支出	387,452,944	242,388,520	143,808,285	1,256,139
期末未払金	△ 241,011,542	△ 230,448,205	△ 6,702,906	△ 3,860,431
支出計	146,441,402	11,940,315	137,105,379	△ 2,604,292
収入計－支出計	△ 265,854,198	△ 134,156,637	△ 133,771,379	2,073,818

注記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金等の債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、次の算定方法により退職給与引当金を計上している。

大学及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,292,974,000円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

… 幼稚園の教職員に対する退職給与引当金については、期末要支給額37,787,256円 が愛知県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は、計上していない。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨預金については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支表示方法

… 預り金等に係る収支は純額で表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第28号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及び附属明細の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に273,756,346円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に279,948,067円を計上している。この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が6,191,721円減少し、基本金組入前当年度収支差額が279,948,067円減少している。

3 減価償却額の累計額の合計額 22,735,728,544 円

4 徴収不能引当金の合計額 0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,825,584,475 円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 セグメント情報

(単位:円)

科目 \ セグメント	名古屋外国語大学	名古屋学芸大学	菱野幼稚園	名古屋ファッション専門学校	名古屋栄養専門学校	名古屋製菓専門学校	法人	合計
教育活動収入計	6,503,452,084	5,700,272,316	232,106,069	302,365,139	175,477,830	343,343,736	17,226,129	13,274,243,303
教育活動支出計	6,513,517,901	5,566,773,274	264,650,346	335,373,884	196,560,617	319,769,171	174,940,953	13,371,586,146
教育活動収支差額	△ 10,065,817	133,499,042	△ 32,544,277	△ 33,008,745	△ 21,082,787	23,574,565	△ 157,714,824	△ 97,342,843
教育活動外収支差額	0	0	0	0	0	0	890,648,877	890,648,877
経常収支差額	△ 10,065,817	133,499,042	△ 32,544,277	△ 33,008,745	△ 21,082,787	23,574,565	732,934,053	793,306,034
特別収支差額	△ 97,870,611	△ 124,673,292	△ 7,717,374	1,351,611	△ 2,802,328	△ 7,376,827	53,269,546	△ 185,819,275
基本金組入前当年度収支差額	△ 107,936,428	8,825,750	△ 40,261,651	△ 31,657,134	△ 23,885,115	16,197,738	786,203,599	607,486,759
基本金組入額合計	△ 560,152,699	△ 12,745,935	5,187,527	△ 47,370,813	△ 48,515,727	△ 66,153,117	△ 2,012,351	△ 731,763,115
当年度収支差額	△ 668,089,127	△ 3,920,185	△ 35,074,124	△ 79,027,947	△ 72,400,842	△ 49,955,379	784,191,248	△ 124,276,356

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報になっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「名古屋外国語大学」「名古屋学芸大学」「菱野幼稚園」「名古屋ファッション専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋製菓専門学校」「法人」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9 重要は偶発債務

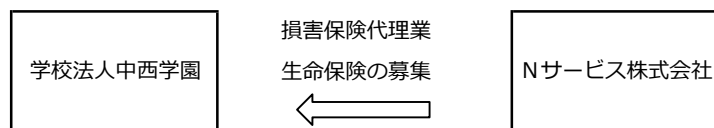
なし

10 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
Nサービス株式会社	損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務	8,000,000円	令和7年10月2日8,000,000円 160株 総株式等に占める割合 100%	100%	兼任2人 代表取締役(理事) 監査役(監事)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
Nサービス株式会社	事務所賃貸料	275,000	—	—

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
Nサービス株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
Nサービス株式会社	省略			

12 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は次のとおりである

属性	役員、法人等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	Nサービス株式会社	愛知県日進市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

(注)事務所賃料については、近隣の相場を勘案し決定している。

13 学校法人間の財務取引 なし

14 重要な後発事象 なし

15 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,386,800,941	13,187,103,395	1,800,302,454
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	17,943,330,731	16,931,650,973	△ 1,011,679,758
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	29,330,131,672	30,118,754,368	788,622,696
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
時価のない有価証券	8,480,000		
有価証券合計	29,338,611,672		

② 明細表

(単位:円)

	当年度 (2026年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	25,046,707,000	24,340,815,500	△ 705,891,500
株式	2,329,367,918	3,726,610,170	1,397,242,252
投資信託	954,056,754	1,051,066,211	97,009,457
貸付信託	0	0	0
金銭信託	1,000,000,000	1,000,262,487	262,487
合 計	29,330,131,672	30,118,754,368	788,622,696
時価のない有価証券	8,480,000		
有価証券合計	29,338,611,672		

固 定 資 産 明 細 書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	9,498,347,018	0	0	9,498,347,018	－	9,498,347,018	
	建 物	32,098,778,040	982,608,209 ※ 8,272,000	35,033,223	33,054,625,026	19,382,781,829	13,671,843,197	増加額は各学校の校舎改修等。 ※は建設仮勘定からの振替額。
	構 築 物	2,696,525,517	13,382,181	2,500,000	2,707,407,698	2,493,988,676	213,419,022	
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,664,550,988	239,301,812 ※ 8,991,094	552,679,202	1,360,164,692	692,404,109	667,760,583	※は科研費等からの現物寄付。
	管 理 用 機 器 備 品	142,104,552	4,019,050	40,052,338	106,071,264	55,300,306	50,770,958	
	図 書	381,910,841	22,236,626	7,994,954	396,152,513	－	396,152,513	
	車 両	57,848,261	0	0	57,848,261	48,362,897	9,485,364	
	建 設 仮 勘 定	8,272,000	0	8,272,000	0	－	0	
	計	46,548,337,217	1,278,810,972	646,531,717	47,180,616,472	22,672,837,817	24,507,778,655	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	－	1,500,000,000	
	第3号基本金引当特定資産	13,400,000,000	0	0	13,400,000,000	－	13,400,000,000	
	退職給与引当特定資産	1,815,000,000	85,000,000	0	1,900,000,000	－	1,900,000,000	
	運営資金引当特定資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	－	2,500,000,000	
	計	19,215,000,000	85,000,000	0	19,300,000,000	－	19,300,000,000	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	8,289,137	0	0	8,289,137	－	8,289,137	
	ソ フ ト ウ エ ア	94,343,974	0	9,462,319	84,881,655	58,730,481	26,151,174	
	差 入 保 証 金	909,244,968	0	28,201,200	881,043,768	－	881,043,768	
	出 資 金	22,921,000	0	0	22,921,000	4,160,246	18,760,754	
	有 価 証 券	9,345,568,395	12,580,355,277	8,942,310,000	12,983,613,672	－	12,983,613,672	増加額及び減少額は有価証券の売買による。
	長 期 貸 付 金	940,298	0	826,397	113,901	－	113,901	
	計	10,381,307,772	12,580,355,277	8,980,799,916	13,980,863,133	62,890,727	13,917,972,406	
		76,144,644,989	13,944,166,249	9,627,331,633	80,461,479,605	22,735,728,544	57,725,751,061	

借 入 金 明 細 書

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：円)

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
									使途	担保
長期借入金	公的機関									
		小計	0	0	0	0				
	市中機関									
		小計	0	0	0	0				
	その他									
		小計	0	0	0	0				
計		0	0	0	0					
短期借入金	公的機関									
		小計	0	0	0	0				
	市中機関									
		小計	0	0	0	0				
	その他									
		小計	0	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0	0					
計		0	0	0	0					
合計			0	0	0	0				

基本金明細書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 :円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	47,560,215,296	45,597,483,442	1,962,731,854	
当期組入対象額				
1 建物	982,608,209	982,608,209		
建設仮勘定から振替	8,272,000	8,272,000		
過年度未組入に係る当期組入		114,802,818	△ 114,802,818	
2 構築物	13,382,181	13,382,181		
過年度未組入に係る当期組入		830,742	△ 830,742	
3 教育研究用機器備品	248,292,906	241,590,930	6,701,976	未払金
過年度未組入に係る当期組入		24,179,291	△ 24,179,291	
4 管理用機器備品	4,019,050	4,019,050		
過年度未組入に係る当期組入		3,680,984	△ 3,680,984	
5 図書	22,236,626	22,235,696	930	未払金
過年度未組入に係る当期組入		356,450	△ 356,450	
計	1,278,810,972	1,415,958,351	△ 137,147,379	
当期取崩対象額				
1 建物	△ 35,033,223	△ 35,033,223		
2 構築物	△ 2,500,000	△ 2,500,000		
3 教育研究用機器備品	△ 552,679,202	△ 552,679,202		
4 管理用機器備品	△ 40,052,338	△ 40,052,338		
5 図書	△ 7,994,954	△ 7,994,954		
6 建設仮勘定 (建物へ振替)	△ 8,272,000	△ 8,272,000		
7 ソフトウェア	△ 9,462,319	△ 9,462,319		
8 差入保証金	△ 28,201,200	△ 28,201,200		
計	△ 684,195,236	△ 684,195,236	0	
当期組入額	594,615,736	731,763,115	△ 137,147,379	
当期末残	48,154,831,032	46,329,246,557	1,825,584,475	
第2号基本金				
前期繰越高	—	1,500,000,000	—	
当期末残高	—	1,500,000,000	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	13,400,000,000	—	
当期末残高	—	13,400,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	978,000,000	978,000,000	0	
当期末残高	978,000,000	978,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	61,475,483,442	1,962,731,854	
当期組入額	—	731,763,115		
当期末残高	—	62,207,246,557	1,825,584,475	

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 :円)

番号	計画の名称	第2号基本金の組入れに係る計画集計表
1	名古屋学芸大学看護学部校舎取得費用	1,500,000,000
計		1,500,000,000

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 :円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	緊急経済支援奨学基金	1,221,500	3,500,000,000
2	経済支援奨学基金	2,692,000	500,000,000
3	育英奨学基金	6,010,000	2,000,000,000
4	国際交流奨学基金	139,121,156	7,000,000,000
5	貸与奨学基金	4,090,000	400,000,000
	計	153,134,656	13,400,000,000

財 産 目 録

2026年3月31日

(単位 円)

科	目	年 度 末
一	資産額	
	(一) 基本財産	
	1 土地	9,498,347,018
	(1) 校地	93,046 m ² 5,958,356,622
	(2) 運動場	63,007 m ² 1,910,341,642
	(3) その他	230,841 m ² 1,629,648,754
	2 建物	13,671,843,197
	(1) 校舎	83,379 m ² 10,080,441,740
	(2) 体育館	5,663 m ² 632,821,156
	(3) その他	21,053 m ² 2,958,580,301
	3 構築物	374 点 213,419,022
	4 教育研究用機器備品	6,927 点 667,760,583
	5 管理用機器備品	206 点 50,770,958
	6 図書	340,785 冊 396,152,513
	7 車両	16 台 9,485,364
	(二) 運用財産	
	1 現金預金	8,859,842,552
	(1) 現金	2,668,261
	(2) 当座預金・普通預金	8,857,174,291
	2 特定資産	19,300,000,000
	(1) 第2号基本金引当特定資産（有価証券）	1,500,000,000
	(2) 第3号基本金引当特定資産	
	① 当座預金	2,945,002,000
	② 有価証券	10,454,998,000
	(3) 退職給与引当特定資産（有価証券）	1,900,000,000
	(4) 運営資金引当特定資産（有価証券）	2,500,000,000
	3 有価証券	12,983,613,672
	(1) 債券	9,691,709,000
	(2) 株式	2,337,367,918
	(3) 投資信託	954,056,754
	(4) 会員権	480,000
	4 未収入金	463,308,159
	5 仮払金	215,658,561
	6 電話加入権	8,289,137
	7 ソフトウエア	26,151,174
	8 差入保証金	881,043,768
	9 出資金	18,760,754
	10 長期貸付金	113,901
	合 計	67,264,560,333
二	負債額	
	(一) 固定負債	
	1 長期未払金	1,705,966,965
	2 退職給与引当金	1,900,503,045
	3 預り保証金	7,000,000
	(二) 流動負債	
	1 未払金	371,675,229
	2 賞与引当金	279,948,067
	3 前受金	1,996,299,125
	4 預り金	126,140,227
	合 計	6,387,532,658